寄稿

人口減少社会と地方都市の活力再生 ㉖

株式会社さくら都市綜合研究所
主席研究員 清水 秀幸

7 実例「長野市」の検証(続)
(8)就農地域

V 農業改革

農協経営の軸足は、既に農家から准組合員たる地域住民にシフトしている。農協の組合員の9割以上は地域住民や兼業農家であり、専業農家は全体の4%程度に過ぎない。

従って収益構造も信用、共済、購買といった本来であれば副次的な事業が9割以上を占め、肝心の農産物販売や技術指導は1割にも満たないのが現状の姿である。

従来の農協法に定める農協の定義は、農業所得（農業生産力）の向上を目指す「農業者の団体」であるが、実態は「地域住民の支援団体」と化している。

従って、地域住民の確保はまさに農協の生命線であり、それだけに准組合員の利用規制に対しては激しく抵抗したのである（今年2月、利用規制案は見送り）。このようなJA全中の歴史と現状の姿勢を考えれば、農業所得の倍増とか農業の成長産業化の推進などと言われても、今のJA全中にはそれに対する思考回路すら持ち合わせがないのである。

農業を成長産業としてとらえるためには、構造改革はもとより、フード・チェーン（食糧供給網）の構築、市場の拡大等、これまでの農業政策「JA全中の推進した兼業農家の維持」とは異次元のシステムづくりが重要となる。

構造改革については、大規模農地の集約・促進が前提となる。日本の農業構造は、その生産販売額において300万円未満の農家が全体の80%近くを占め、その産出額は全体の15%程度である。

逆に、生産販売額500万円以上の農家（農業経営体を含む）は全体の1%にも満たないが、その生産額たるや全体の35%、日本農業全産出額の3分の1超を担っているというのが現実である。

また、フード・チェーンの構築や市場拡大については、農業の6次産業化の推進や企業、とりわけ大手流通グループによる農業分野への参入が鍵となる。

従来、日本の農業は単に作物生産に限定してとらえられてきた。しかし、これからの時代は、環境、観光、福祉といった広く、複合的な視点から農業をとらえるべき時代に入っている。

改めて、6次産業化とは、生産（1次産業）、加工（2次産業）、販売（3次産業）を一手に手がけることで、農業そのものの付加価値を高めようとするところから生まれた言葉で、「1×2×3＝6次産業」と称している。

農家自身が、収穫した農産物を加工、食品化し、果ては流通、販売はもとより、情報サービスや観光資源として活用することも視野に、夢のある農業を育み、収益性を高め、中間流通コストを削減しながら市場価格を抑えることで、海外からの農産品に対抗しようとするところが、6次産業化の要となる。

幸いにして、日本は安定した法治国家であり、水路や灌漑（かんがい）などの農地基盤、そして消費地までの物流インフラも完備され、同時に鮮度をそのまま保てる宅急便等の物流システムも整い、6次産業化を推進する土壌も整っている。

加えて、世界屈指のアグリ・テクノロジー（光学、バイオ、環境制御等の各技術）から種屋、肥料屋、農機具屋等のサプライ・チェーンも、全国の津々浦々まで配置されているのも好条件である。これらの条件下において、日本の農業は従来の殻を破り、新天地に向かって歩み出す絶好のタイミングなのである。

そして、殻を破るための要素として、再度触れておかねばならないのは「農協」の存在である。本年8月、JA全中は辞任を表明した万歳章会長の後任に、10年ぶりの選挙を経て、JA三重中央会の奥野長衛氏を新たに選出した。（続く）

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市綜合研究所を設立し、現在社長。